



平成24年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 稲葉製作所
コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 江口 勤
定時株主総会開催予定日 平成24年10月16日 配当支払開始予定日 平成24年10月17日
有価証券報告書提出予定日 平成24年10月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト及び機関投資家向け)

TEL 03-3759-5181
平成24年10月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期の連結業績(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	28,440	7.6	778	61.7	969	36.3	332	84.4
23年7月期	26,425	3.3	481	6.9	711	4.0	180	△35.3

(注) 包括利益 24年7月期 355百万円 (99.8%) 23年7月期 177百万円 (△3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年7月期	19.59	—	1.0	2.2	2.7
23年7月期	10.29	—	0.6	1.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 24年7月期 ー百万円 23年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年7月期	44,590	31,911	71.6	1,879.07
23年7月期	44,783	31,828	71.1	1,874.17

(参考) 自己資本 24年7月期 31,911百万円 23年7月期 31,828百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年7月期	1,453	△1,707	△272	5,609
23年7月期	1,418	△67	△1,091	6,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年7月期	—	8.00	—	8.00	16.00	276	155.5	0.9
24年7月期	—	8.00	—	8.00	16.00	271	81.7	0.9
25年7月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		40.0	

3. 平成25年7月期の連結業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	2.2	40	—	130	625.1	40	—	2.36
通期	29,100	2.3	1,000	28.5	1,200	23.7	680	104.4	40.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年7月期	17,922,429 株	23年7月期	17,922,429 株
② 期末自己株式数	24年7月期	939,813 株	23年7月期	939,791 株
③ 期中平均株式数	24年7月期	16,982,638 株	23年7月期	17,535,105 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年7月期の個別業績(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	24,467	8.7	788	86.6	993	49.8	360	115.2
23年7月期	22,514	0.3	422	△19.9	663	△14.1	167	△52.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期	21.23	—
23年7月期	9.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年7月期	42,961		31,664		73.7	1,864.53		
23年7月期	42,976		31,554		73.4	1,858.04		

(参考) 自己資本 24年7月期 31,664百万円 23年7月期 31,554百万円

2. 平成25年7月期の個別業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	1.2	190	65.3	80	—	4.71
通期	25,100	2.6	1,100	10.7	680	88.6	40.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 未適用の会計基準等	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 表示方法の変更	41
(7) 追加情報	41
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 役員の変動	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成24年7月期	28,440	778	969	332	19.59	1.0
平成23年7月期	26,425	481	711	180	10.29	0.6
増減率	7.6%	61.7%	36.3%	84.4%	90.4%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、タイでの洪水の影響等による厳しい状況から、エコカー補助金による消費の押し上げや、復興需要による公共投資など内需は引き続き堅調に推移しております。しかしながら、円高の長期化、欧州の債務不安の再燃が懸念され、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設戸建住宅着工戸数は、雇用や所得を巡る環境が厳しく、なお低い水準にあります。オフィス家具業界につきましては、首都圏で相次ぐオフィスの新築が大手の業績を押し上げているものの価格競争は激しく、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、昨年の10月に新製品のゴミ保管庫（ダストボックス・ミニ）、自転車置場（BPタイプ）を市場投入しましたほか、オフィス家具セグメントにおきましては、生産ラインの見直しを行いました。全体として売上は増加となり、さらに鋼板単価が徐々に抑え気味傾向となったこと等により、損益も改善いたしました。また、生産面におきましては、生産性向上、業務改善を目指した全員参加型の『API活動』を引き続き推進し、合理化対策に努めてまいりました。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前期比7.6%増加の28,440百万円となりました。損益面につきましては、製造原価の低減、販管費の圧縮に取り組んだ結果、営業利益は778百万円（前期比61.7%増）、経常利益は969百万円（前期比36.3%増）となりました。

また、オフィス家具セグメントの減損損失171百万円、保有する投資有価証券の株価変動による損益影響を軽減すべく一部売却を行ったことから、投資有価証券売却益62百万円、投資有価証券売却損63百万円を計上しました。その結果、当期純利益は332百万円（前期比84.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)

セグメントの名称	金額	前期比	構成比
	百万円	%	%
鋼製物置	18,471	114.9	64.9
オフィス家具	9,968	96.3	35.1
合計	28,440	107.6	100.0

(鋼製物置)

昨年の2月より小型収納庫、一般物置におきまして新色の豊富なカラーバリエーションを取り揃え、代理店への拡販に努めた結果、出荷棟数で前期比いずれも約110%を達成しました。また、ガレージシリーズも順調に推移し前期比約120%となり、全体としての出荷棟数は前期比約111%となりました。

その結果、売上高は東北地方の復興需要と全国的な防災意識の高まりもあり18,471百万円（前期比14.9%増）、セグメント利益は増収効果により2,288百万円（前期比59.2%増）となりました。

(オフィス家具)

「デスク構造及び生産体制見直し」に伴い生産ラインのレイアウト変更・再編成を行いましたが、軌道に乗せるのに若干時間を要し、生産性が一時低下した局面もありました。また、OEM先向けの販売が振るわず、依然として熾烈な価格競争が続いている状況にあります。

その結果、売上高は9,968百万円（前期比3.7%減）、セグメント損失は655百万円（前期は186百万円のセグメント損失）となりました。

② 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成25年7月期	29,100	1,000	1,200	680	40.04	2.1
平成24年7月期	28,440	778	969	332	19.59	1.0
増減率	2.3%	28.5%	23.7%	104.4%	104.4%	—

ここにきて、欧州債務危機の長期化等を背景に中国をはじめとする新興国の成長が鈍化するとともに、対ドル、対ユーロでの長引く円高により、わが国の輸出の落ち込みが企業収益の悪化を招き、設備投資や個人消費等の内需に悪影響を与える懸念が高まっております。一方、消費税引き上げ前の駆け込み需要が期待される状況でもあります。

このような状況のもと、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、より躯体構造に強度を持たせた「イナバ倉庫」の発売を控えており、新製品効果による販売増加に努めてまいります。

オフィス家具セグメントにおきましては、高水準の供給が続く東京23区の大規模オフィスビルへの移転、並びに追従移転の需要があるものの、厳しい価格競争が予想される中、業界推奨の高さに対応したH720デスクシリーズ、普及タイプのスタンダードチェアの発売を控えており、引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高29,100百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益680百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	総資産	負債	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円
平成24年7月期	44,590	12,678	31,911	71.6	1,879.07
平成23年7月期	44,783	12,955	31,828	71.1	1,874.17
増減額	△193	△276	83	—	4.90

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少して44,590百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ231百万円増加して25,439百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ425百万円減少して19,151百万円となりました。流動資産増加の主因は、現金及び預金が473百万円増加したことによるものであり、固定資産減少の主因は、法人税率引下げに伴う影響も含め繰延税金資産が305百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ276百万円減少して12,678百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ106百万円減少して9,265百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ169百万円減少して3,413百万円となりました。流動負債減少の主因は、仕入の減少により支払手形及び買掛金が363百万円減少したことによるものであり、固定負債減少の主因は、年金資産の増加に伴い退職給付引当金が174百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加して31,911百万円となりました。この主因は、当期純利益の計上等により利益剰余金が60百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び 現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年7月期	1,453	△1,707	△272	5,609
平成23年7月期	1,418	△67	△1,091	6,136
増減額	34	△1,640	819	△526

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ526百万円減少し、当連結会計年度末には5,609百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、1,453百万円（前期比34百万円の収入増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益758百万円、減価償却費610百万円、たな卸資産の減少額364百万円等の資金増加要因と、退職給付引当金の減少額174百万円、仕入債務の減少額363百万円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、1,707百万円（前期比1,640百万円の支出増）となりました。

これは、定期預金の払戻17,600百万円等による収入がありましたが、定期預金の預入18,600百万円、有形固定資産の取得663百万円等による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、272百万円（前期比819百万円の支出減）となりました。

これは、配当金の支払額271百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期
自己資本比率	73.4 %	71.1 %	71.6 %
時価ベースの自己資本比率	35.5 %	32.9 %	38.1 %
債務償還年数	0.8 年	0.5 年	0.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	180.5 倍	501.3 倍	478.7 倍

（注）自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」等を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元は経営の重要な政策のひとつとして位置づけております。会社の競争力の維持強化と将来の経営効率を高めるための設備投資に備えるために内部留保を充実させ、その経営資源を有効に活用した積極的な事業展開により企業収益力を高め、株主各位に対し業績に応じた配当の実現と安定的な配当の継続を配当政策の基本方針としております。

平成24年7月期の期末配当金につきましては、1株につき8円を予定しております。中間配当金は、1株につき8円実施させていただいておりますので、年間配当金は、1株につき16円となります。

次期の配当につきましては、現時点では当期と同じく16円（内、中間配当にて8円）を計画しておりますが、上記基本方針及び次期の業績目標の達成度合を踏まえて決定する予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 国内の経済状況

当社グループの売上高の大部分は国内販売であり、その6割は鋼製物置、4割はオフィス家具であります。鋼製物置は主に住居まわりの製品であり、住宅着工や家計消費動向の影響を受け、オフィス家具は主にオフィス等の事業所向け製品であり、企業業績動向の影響を受けます。そのため国内景気動向により売上高が影響を受ける可能性があります。

② OEM特定顧客への依存

オフィス家具では約半数近くが特定得意先へのOEM製品の販売であります。OEM先とは製品の企画・開発段階から協力関係にあり、双方共良きパートナーとして信頼関係を築いております。しかしOEM先の事業方針の変更により売上の減少となり当社グループの財政状態及び業績に悪影響を受ける可能性があります。

③ 原材料の市況変動による影響

当社グループの製品の主要原材料である鋼板は、中国市場の急激な需要増等により原料産出国の資源会社が、鉄鉱石・原料炭価格の支配権を有しており価格の高騰、量の規制が強まっております。当社グループでも価格・量の面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの財政状態及び業績にも影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制について

当社が属する金属製品加工業において主な法的規制は、以下のとおりであります。新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・大気汚染防止法
- ・悪臭防止法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）
- ・土壌汚染対策法

特に近年、環境に対する意識の高まりから上記の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの排気、排水、廃棄物等の処理に更なる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

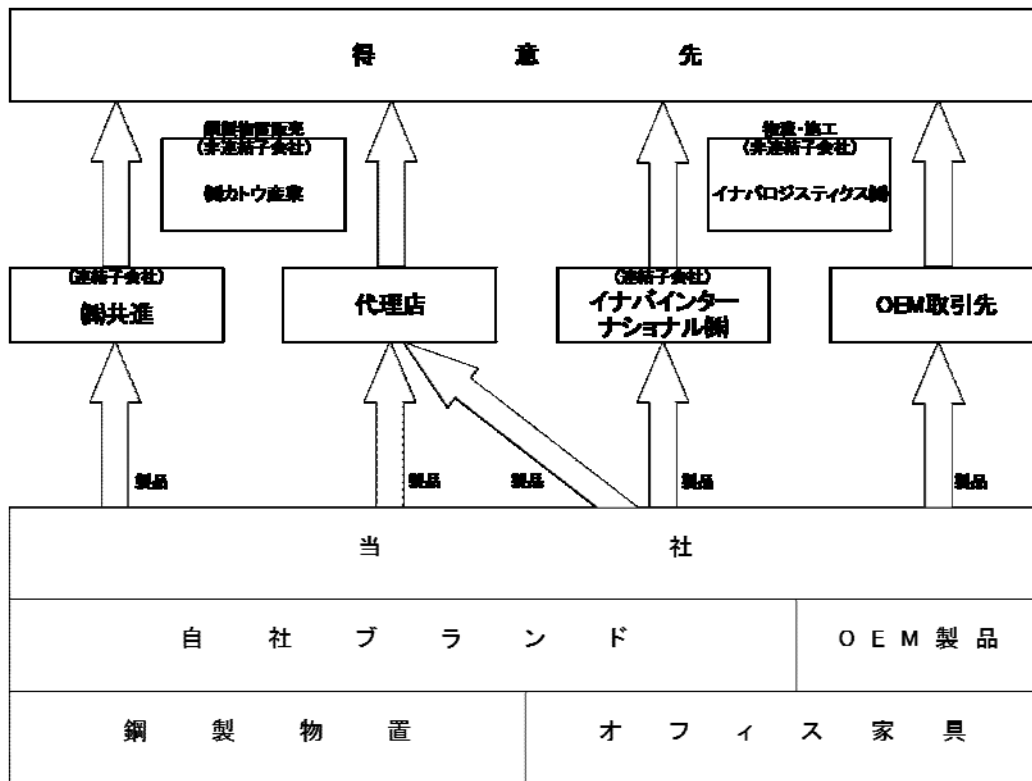
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社稲葉製作所）と連結子会社2社及び非連結子会社2社で構成され、鋼製物置及びオフィス家具の製造・販売業務を営んでおります。

当社は、OEM製品以外の製品は、全国の代理店を通じて販売を行っており、連結子会社イナバイインターナショナル株式会社は主にオフィス家具の代理店であり、同じく連結子会社株式会社共進は主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社共進は、当社の鋼製物置の北関東配送センターの業務も受託運営しております。

非連結子会社イナパロジスティクス株式会社は主にイナバイインターナショナル株式会社の物流・施工業務を行っております。

非連結子会社株式会社カトウ産業は主に鋼製物置の代理店であり、当社の鋼製物置の新潟配送センターの業務も受託運営しております。株式会社カトウ産業は前連結会計年度に株式会社共進の100%子会社になりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自性のある高品質な製品をお客様にお届けする。」という基本理念のもとで、お客様の声に対し、社員ひとりひとりが新しいアイデアを出し合い、モノを創造していくこと、それが最高の品質を生み、最高の価値を生むものと考え、技術部門は「独自性」を、製造部門は「品質とコスト」を、営業部門は「信頼」を、それぞれ徹底的に追求し、「信頼に応えるモノづくり」を通して社会に貢献することを、経営理念としております。

この経営理念のもとで当社グループは、鋼製物置セグメントとオフィス家具セグメントを2本柱として製品を製造・販売し、くらしの快適さのための機能的な収納空間の実現と快適で創造的なオフィス空間の実現を目指して事業活動を行っております。

時代の大きな変化に前向きに挑戦するとともに、当社グループの開発・生産・販売の一貫体制の強みを生かした着実な事業展開と効率的経営の実践により、企業価値を高め株主、投資家及び関係取引先の信頼関係を重視した健全で効率のよい会社に発展させることを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中長期的な経営指標については、経常的な経営効率の尺度として「売上高経常利益率」を重視しており、売上高経常利益率10%以上を目標数値としております。この数値は、鋼板をはじめとする原材料の価格が不安定な現状からは懸隔がありますが、(4)①「企業体質強化の取り組み」に記載の諸施策を通じて、安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現事業部門の充実と隣接領域事業部門への取り組み

鋼製物置セグメントにおきましては、物置の新規需要の増減に影響する新設戸建住宅着工戸数は、雇用や所得を巡る環境が厳しく、なお低い水準が続くと予想されます。このような状況のなか、より躯体構造に強度を持たせた「イナバ倉庫」の発売を控えており、新製品効果による販売増加に努めてまいります。加えて、東日本大震災以降、拡大をみせている国民の防災意識に対する「防災倉庫」、「備蓄倉庫」への対応を強化し、市場の要望に応じてまいります。

オフィス家具セグメントにおきましては、高水準の供給が続く東京23区の大規模オフィスビルへの移転、並びに追従移転の需要があるものの、厳しい価格競争が予想される中、業界推奨の高さに対応したH720デスクシリーズ、普及タイプのスタンダードチェアの発売を控えており、引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 企業体質強化の取り組み

需要が低迷し、鋼製物置セグメント、オフィス家具セグメントともに経営環境は厳しい状況にあります。とりわけOEM先への供給を抱えるオフィス家具セグメントについては過去に類をみない状況であり、抜本的な改革が必要な段階にきていることから、「デスク構造及び生産体制見直し」に着手しております。平成20年4月、製造本部内に生産革新推進室を設け、少量多品種の需要に対応すべく生産工程の見直し等に努めてきておりますが、この8月1日からはAPI推進室と名称を新たに、全員参加型の『API活動』を引き続き推進し生産性向上、業務改善に取り組んでまいります。

② 環境保全活動への取り組み

当社グループは、人と環境の共生、環境保全と事業活動の調和は、企業の社会的責任と認識し、「環境」を経営の重要なテーマに位置づけております。

これまで環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を各工場が個々に認証取得しておりましたが、平成21年9月には全社統合して認証取得しました。「地球温暖化対策のためのCO₂排出量削減」、「資源の保護と廃棄物削減のための3Rの推進」、「循環型社会に対応したリサイクル素材の使用と分別のための材質表示」、「VOC（揮発性有機溶剤）規制に対応するためのVOC濃度の低減、並びにVOC総排出量の低減」などの活動に積極的に取り組んでおります。また、平成23年秋より本社倉庫屋根にて太陽光発電をスタートさせましたが、今後、本事業の拡大展開を検討してまいります。

企業の社会的責任が強く求められる中、製品開発・製造・販売など企業活動のすべての段階において環境を重視した経営を積極的に推進してまいります。

③ 内部統制システムの構築について

会社法が、平成18年5月に施行されたことに伴い、取締役会は、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システムの構築の基本方針」を決議いたしております。

グループ全役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、企業活動の原点である「経営理念」、「企業行動憲章」及び「行動指針」を定め、適正な業務の維持と理念の浸透を徹底いたしております。また、「コンプライアンス基本規程」、「リスク管理規程」等の必要規程を制定し、コンプライアンス体制の確立を図るとともにリスク管理にも努めております。さらに、「財務報告の信頼性の確保」を目的とした金融商品取引法（いわゆるJ-SOX法）が、平成20年4月から適用されたことに伴い、信頼性のある財務報告を重視する経営を徹底するために、同年4月に「財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための基本規程」を制定し、統制環境の整備に努めるとともに内部統制推進プロジェクト事務局及び内部監査室が全拠点を対象に説明会を開催し理解の徹底を図りました。当社グループは、統制環境を整備し、適切なリスクの評価と対応、継続的な統制活動を通じて内部統制上の不備または開示すべき重要な不備等の早期発見と早期改善を図り、正々とした経営の維持に努めております。現状は、J-SOX導入後4期目が終了し、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施する体制を確立しましたが、引き続き環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図り、より良い内部統制システムの構築を推進してまいります。

なお、平成18年10月より当社において、取締役の業務執行を補完するために執行役員制度を導入し、内部統制の実効体制の充実を図っております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,636,110	15,109,684
受取手形及び売掛金	※1 7,589,922	7,647,106
商品及び製品	2,028,417	1,737,822
仕掛品	169,495	164,304
原材料及び貯蔵品	371,301	302,454
繰延税金資産	208,583	255,431
その他	242,232	238,432
貸倒引当金	△38,635	△16,110
流動資産合計	25,207,426	25,439,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,807,114	3,695,042
機械装置及び運搬具（純額）	750,600	764,829
土地	11,781,179	11,781,179
建設仮勘定	21,732	18,796
その他（純額）	104,238	90,097
有形固定資産合計	※2 16,464,865	※2 16,349,946
無形固定資産		
その他	116,506	113,358
無形固定資産合計	116,506	113,358
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,182,833	※3 966,917
長期貸付金	5,100	3,300
繰延税金資産	1,340,777	1,035,735
その他	481,710	685,180
貸倒引当金	△15,271	△3,020
投資その他の資産合計	2,995,150	2,688,112
固定資産合計	19,576,522	19,151,417
資産合計	44,783,949	44,590,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 7,206,345	6,842,813
未払法人税等	24,204	186,067
賞与引当金	237,918	243,540
その他	1,903,968	1,993,119
流動負債合計	9,372,437	9,265,541
固定負債		
繰延税金負債	1,049	957
退職給付引当金	2,439,643	2,265,049
役員退職慰労引当金	374,020	380,483
その他	768,502	766,946
固定負債合計	3,583,214	3,413,437
負債合計	12,955,652	12,678,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	30,754,278	30,815,199
自己株式	△805,753	△805,778
株主資本合計	31,844,073	31,904,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,776	6,595
その他の包括利益累計額合計	△15,776	6,595
純資産合計	31,828,296	31,911,564
負債純資産合計	44,783,949	44,590,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	
売上高		26,425,010		28,440,205
売上原価		※1 20,275,328		※1 21,745,665
売上総利益		6,149,682		6,694,539
販売費及び一般管理費		※2, ※3 5,668,432		※2, ※3 5,916,329
営業利益		481,249		778,210
営業外収益				
受取利息		28,055		25,773
受取配当金		14,279		12,572
作業くず売却益		134,103		97,428
雑収入		59,853		62,072
営業外収益合計		236,291		197,846
営業外費用				
支払利息		687		1,054
自己株式取得費用		2,212		—
為替差損		1,077		3,152
受入営業保証金利息		1,982		1,885
雑損失		33		94
営業外費用合計		5,993		6,186
経常利益		711,547		969,870
特別利益				
固定資産売却益		※4 123		※4 6,562
投資有価証券売却益		—		62,802
貸倒引当金戻入額		45,428		—
その他		—		1,864
特別利益合計		45,551		71,230
特別損失				
固定資産除却損		※5 12,767		※5 5,347
減損損失		※6 219,407		※6 171,496
投資有価証券売却損		2,786		63,020
投資有価証券評価損		87,444		40,812
その他		46,929		2,213
特別損失合計		369,334		282,888
税金等調整前当期純利益		387,764		758,212
法人税、住民税及び事業税		13,530		178,200
法人税等調整額		193,807		247,369
法人税等合計		207,337		425,569
当期純利益		180,426		332,643

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
当期純利益	180,426	332,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,769	22,371
その他の包括利益合計	△2,769	* 22,371
包括利益	177,657	355,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,657	355,014

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,132,048	1,132,048
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
当期首残高	763,500	763,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	763,500	763,500
利益剰余金		
当期首残高	30,857,654	30,754,278
当期変動額		
剰余金の配当	△283,803	△271,722
当期純利益	180,426	332,643
当期変動額合計	△103,376	60,921
当期末残高	30,754,278	30,815,199
自己株式		
当期首残高	△445	△805,753
当期変動額		
自己株式の取得	△805,308	△24
当期変動額合計	△805,308	△24
当期末残高	△805,753	△805,778
株主資本合計		
当期首残高	32,752,758	31,844,073
当期変動額		
剰余金の配当	△283,803	△271,722
当期純利益	180,426	332,643
自己株式の取得	△805,308	△24
当期変動額合計	△908,685	60,896
当期末残高	31,844,073	31,904,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,006	△15,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,769	22,371
当期変動額合計	△2,769	22,371
当期末残高	△15,776	6,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)
純資産合計		
当期首残高	32,739,751	31,828,296
当期変動額		
剰余金の配当	△283,803	△271,722
当期純利益	180,426	332,643
自己株式の取得	△805,308	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,769	22,371
当期変動額合計	△911,454	83,268
当期末残高	31,828,296	31,911,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	387,764	758,212
減価償却費	603,554	610,738
減損損失	219,407	171,496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70,040	△34,775
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,160	5,621
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△83,133	△174,593
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,112	6,463
受取利息及び受取配当金	△42,334	△38,346
支払利息	687	1,054
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,142	△6,061
固定資産除却損	12,432	5,347
投資有価証券評価損益 (△は益)	87,444	40,812
自己株式取得費用	2,212	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△499,681	△45,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△343,653	364,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,055,827	△363,532
その他	29,081	127,006
小計	1,381,661	1,428,091
利息及び配当金の受取額	43,453	39,171
利息の支払額	△687	△1,054
法人税等の支払額	△20,097	△19,584
法人税等の還付額	14,361	6,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418,691	1,453,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,000,000	△18,600,000
定期預金の払戻による収入	17,000,000	17,600,000
有形固定資産の取得による支出	△541,465	△663,998
無形固定資産の取得による支出	△20,476	△44,421
投資有価証券の取得による支出	△426,417	△200,929
投資有価証券の売却による収入	5,229	408,331
保険積立金の積立による支出	△82,120	△244,463
その他	△1,807	38,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,059	△1,707,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△282,796	△271,190
その他	△808,763	△1,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,091,559	△272,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	260,073	△526,425
現金及び現金同等物の期首残高	5,876,037	6,136,110
現金及び現金同等物の期末残高	* 6,136,110	* 5,609,684

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

イナバイインターナショナル(株)

(株)共進

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

イナバロジスティクス(株)

(株)カトウ産業

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

イナバロジスティクス(株)

(株)カトウ産業

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法）を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社について、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

① 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

② 適用予定日

平成26年7月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年7月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

③ 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた49,715千円は、「投資有価証券売却損」2,786千円、「その他」46,929千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,421千円は、「投資有価証券の売却による収入」5,229千円、「その他」△1,807千円として組み替えております。

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示していません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△807,521千円は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

(9) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
受取手形	232,243千円	－千円
支払手形	11,219千円	－千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,276,251千円	19,073,036千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
投資有価証券(株式)	27,912千円	27,912千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
	△79,612千円	9,285千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
広告宣伝費	383,019千円	372,715千円
販売促進費	809,225	890,012
荷造運送費	1,077,795	1,155,680
従業員給与手当	1,583,051	1,630,221
賞与引当金繰入額	73,541	81,077
退職給付引当金繰入額	67,875	61,079
役員退職慰労引当金繰入額	25,112	20,263
貸倒引当金繰入額	－	△21,167

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
	283,693千円	294,558千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
機械装置及び運搬具	123千円	6,562千円
計	123	6,562

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
建物及び構築物	981千円	2,103千円
機械装置及び運搬具	6,419	2,166
有形固定資産「その他」	5,030	1,076
解体工事費	335	—
計	12,767	5,347

※6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	9,943
		建設仮勘定	95,421
		有形固定資産「その他」	114,042
		合計	219,407

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	36,832
		建設仮勘定	682
		有形固定資産「その他」	133,980
		合計	171,496

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、更なる市況の悪化に伴い、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△7,925千円
組替調整額	41,029
税効果調整前	33,103
税効果額	△10,732
その他有価証券評価差額金	22,371
その他の包括利益合計	22,371

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式(注)	291	939,500	—	939,791
合計	291	939,500	—	939,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加939,500株は、平成22年10月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による増加189,900株、平成22年12月16日開催の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加450,100株、及び平成23年7月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による増加299,500株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月15日 定時株主総会	普通株式	143,377	8.00	平成22年7月31日	平成22年10月18日
平成23年3月16日 取締役会	普通株式	140,425	8.00	平成23年1月31日	平成23年4月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月21日 定時株主総会	普通株式	135,861	利益剰余金	8.00	平成23年7月31日	平成23年10月24日

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式（注）	939,791	22	—	939,813
合計	939,791	22	—	939,813

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年10月21日 定時株主総会	普通株式	135,861	8.00	平成23年 7月31日	平成23年10月24日
平成24年 3月16日 取締役会	普通株式	135,861	8.00	平成24年 1月31日	平成24年 4月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年10月16日 定時株主総会	普通株式	135,860	利益剰余金	8.00	平成24年 7月31日	平成24年10月17日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）
現金及び預金勘定	14,636,110千円	15,109,684千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,500,000	△9,500,000
現金及び現金同等物	6,136,110	5,609,684

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
1年内	46,761	60,240
1年超	144,306	159,410
合計	191,067	219,650

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金管理規程及び与信限度管理規程に従い、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,636,110	14,636,110	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,589,922	7,589,922	—
(3) 投資有価証券	1,139,421	1,139,421	—
資産計	23,365,455	23,365,455	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,206,345	7,206,345	—
負債計	7,206,345	7,206,345	—

当連結会計年度（平成24年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	15,109,684	15,109,684	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,647,106	7,647,106	—
(3) 投資有価証券	923,505	923,505	—
資産計	23,680,296	23,680,296	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,842,813	6,842,813	—
負債計	6,842,813	6,842,813	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
非上場株式	43,412	43,412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,527,633	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,589,922	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	500,000	—
合計	22,117,556	—	500,000	—

当連結会計年度（平成24年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,104,529	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,647,106	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	700,000	—
合計	22,751,635	—	700,000	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年7月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	178,965	85,966	92,998
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	178,965	85,966	92,998
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	458,296	572,986	△114,690
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	502,160	505,280	△3,120
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	960,456	1,078,267	△117,810
合計		1,139,421	1,164,233	△24,812

当連結会計年度（平成24年7月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,130	65,478	12,652
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	612,710	603,560	9,149
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	690,840	669,039	21,801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	131,784	145,043	△13,258
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100,880	101,131	△251
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	232,664	246,174	△13,509
合計		923,505	915,214	8,291

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	5,227	—	2,786
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,227	—	2,786

当連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	408,959	62,802	63,020
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	408,959	62,802	63,020

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について40,812千円減損処理を行っております。

なお、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び期末における時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落しており、過去の時価の推移から回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、子会社㈱共進は、中小企業退職金共済制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、子会社イナバイインターナショナル㈱は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,943,553	△3,849,128
(2) 年金資産 (千円)	1,567,616	1,695,439
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△2,375,936	△2,153,689
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△45,725	△99,373
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△17,980	△11,987
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△2,439,643	△2,265,049
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△2,439,643	△2,265,049

(注) ㈱共進は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
退職給付費用 (千円)	325,879	267,385
(1) 勤務費用 (千円)	219,840	198,808
(2) 利息費用 (千円)	71,215	70,690
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△6,552	△7,784
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	47,369	11,664
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△5,993	△5,993

(注) 簡便法を採用している㈱共進の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
1.8%	1.8%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
0.50%	0.50%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	96,657千円	92,632千円
未払事業税等	14,017	26,319
未払費用	59,393	95,698
退職給付引当金	988,088	815,461
役員退職慰労引当金	151,478	137,094
減損損失	1,255,813	1,033,499
たな卸資産評価損	65,700	70,385
その他	152,105	62,499
繰延税金資産小計	2,783,256	2,333,590
評価性引当額	△1,172,314	△982,054
繰延税金資産合計	1,610,941	1,351,536
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△53,070	△43,414
その他	△9,560	△17,912
繰延税金負債合計	△62,630	△61,326
繰延税金資産の純額	1,548,311	1,290,209

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3	5.4
評価性引当額の増減	0.1	△6.5
住民税均等割	3.4	1.8
税額控除	—	△2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	18.0
その他	△0.8	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5	56.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年8月1日に開始する連結会計年度から平成26年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は135,950千円減少し、法人税等調整額が136,189千円、その他有価証券評価差額金が238千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ及び自転車置場等の製造・販売を行っております。

「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,070,432	10,354,577	26,425,010	—	26,425,010
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	16,070,432	10,354,577	26,425,010	—	26,425,010
セグメント利益又は損失(△)	1,437,667	△186,353	1,251,313	△770,064	481,249
その他の項目					
減価償却費	430,615	142,874	573,490	30,064	603,554

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△770,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,471,409	9,968,795	28,440,205	—	28,440,205
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	18,471,409	9,968,795	28,440,205	—	28,440,205
セグメント利益又は損失（△）	2,288,231	△655,617	1,632,613	△854,403	778,210
その他の項目					
減価償却費	449,916	121,728	571,645	39,093	610,738

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△854,403千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	5,417,746	鋼製物置
(株)内田洋行	3,895,796	オフィス家具

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	6,344,709	鋼製物置
(株)内田洋行	3,453,294	オフィス家具

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

（単位：千円）

	鋼製物置	オフィス家具	合計
減損損失	—	219,407	219,407

当連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

（単位：千円）

	鋼製物置	オフィス家具	合計
減損損失	—	171,496	171,496

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）
1株当たり純資産額	1,874.17 円	1,879.07 円
1株当たり当期純利益金額	10.29 円	19.59 円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	180,426	332,643
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	180,426	332,643
普通株式の期中平均株式数（株）	17,535,105	16,982,638

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,374,788	14,087,640
受取手形	※1, ※2 2,807,082	※1 2,719,644
売掛金	※1 4,421,846	※1 4,487,175
商品及び製品	1,955,245	1,659,313
仕掛品	169,495	164,304
原材料及び貯蔵品	362,852	290,207
前払費用	13,428	18,854
繰延税金資産	188,930	233,723
その他	270,663	280,347
貸倒引当金	△36,375	△11,305
流動資産合計	23,527,957	23,929,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,755,190	10,893,359
減価償却累計額	△7,156,289	△7,388,650
建物（純額）	3,598,901	3,504,708
構築物	1,622,667	1,643,186
減価償却累計額	△1,441,230	△1,478,133
構築物（純額）	181,437	165,053
機械及び装置	8,125,406	7,796,219
減価償却累計額	△7,412,931	△7,065,895
機械及び装置（純額）	712,474	730,323
車両運搬具	266,290	270,738
減価償却累計額	△232,843	△241,524
車両運搬具（純額）	33,446	29,213
工具、器具及び備品	3,004,408	2,846,449
減価償却累計額	△2,921,199	△2,775,470
工具、器具及び備品（純額）	83,209	70,978
土地	11,781,179	11,781,179
リース資産	12,420	12,420
減価償却累計額	△3,029	△4,241
リース資産（純額）	9,391	8,179
建設仮勘定	21,732	18,796
有形固定資産合計	16,421,772	16,308,433
無形固定資産		
ソフトウェア	53,692	65,520
その他	5,843	5,801
無形固定資産合計	59,536	71,322

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130,375	912,484
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,448	1,448
長期貸付金	5,100	3,300
関係会社長期貸付金	20,400	13,200
破産更生債権等	1,430	0
繰延税金資産	1,337,899	1,032,850
保険積立金	340,126	553,785
その他	114,506	115,686
貸倒引当金	△3,711	△1,247
投資その他の資産合計	2,967,573	2,651,507
固定資産合計	19,448,882	19,031,263
資産合計	42,976,839	42,961,169
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,853,177	4,645,280
買掛金	930,944	903,615
リース債務	1,242	1,242
未払金	918,850	935,944
未払費用	479,083	545,618
未払法人税等	23,611	179,954
未払消費税等	44,326	121,873
前受金	172	—
預り金	306,934	271,092
前受収益	—	1,155
賞与引当金	217,500	221,000
その他	77,008	72,735
流動負債合計	7,852,852	7,899,511
固定負債		
リース債務	8,177	6,935
退職給付引当金	2,435,023	2,259,784
役員退職慰労引当金	374,020	380,483
資産除去債務	47,355	52,618
受入営業保証金	692,466	687,524
その他	12,447	9,755
固定負債合計	3,569,491	3,397,101
負債合計	11,422,344	11,296,612

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金	763,500	763,500
資本剰余金合計	763,500	763,500
利益剰余金		
利益準備金	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金	730	13,170
固定資産圧縮積立金	77,967	77,059
別途積立金	29,397,500	29,397,500
繰越利益剰余金	718,934	796,160
利益剰余金合計	30,478,144	30,566,902
自己株式	△805,753	△805,778
株主資本合計	31,567,938	31,656,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,442	7,883
評価・換算差額等合計	△13,442	7,883
純資産合計	31,554,495	31,664,556
負債純資産合計	42,976,839	42,961,169

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
売上高	22,514,700	24,467,387
売上原価		
製品期首たな卸高	1,531,549	1,955,245
当期製品製造原価	16,264,737	16,660,711
当期製品仕入高	1,505,722	1,770,117
他勘定受入高	※1 10,805	※1 1,450
合計	19,312,815	20,387,525
他勘定振替高	※2 40,446	※2 37,866
製品期末たな卸高	※3 1,955,245	※3 1,659,313
製品売上原価	17,317,123	18,690,345
売上総利益	5,197,577	5,777,041
販売費及び一般管理費	※4, ※5 4,775,070	※4, ※5 4,988,532
営業利益	422,507	788,509
営業外収益		
受取利息	22,534	18,488
受取配当金	14,015	12,049
作業くず売却益	134,103	97,428
受取賃貸料	25,928	22,492
雑収入	49,538	60,057
営業外収益合計	246,119	210,516
営業外費用		
為替差損	1,077	3,152
自己株式取得費用	2,212	—
受入営業保証金利息	1,982	1,885
雑損失	31	90
営業外費用合計	5,303	5,128
経常利益	663,323	993,897
特別利益		
固定資産売却益	※6 123	※6 6,528
投資有価証券売却益	—	62,802
貸倒引当金戻入額	45,333	—
その他	—	1,864
特別利益合計	45,457	71,196
特別損失		
固定資産除却損	※7 12,666	※7 5,347
減損損失	※8 219,407	※8 171,496
投資有価証券売却損	2,786	63,020
投資有価証券評価損	87,444	40,812
その他	46,527	2,213
特別損失合計	368,831	282,888
税引前当期純利益	339,949	782,205
法人税、住民税及び事業税	13,100	172,200
法人税等調整額	159,327	249,524
法人税等合計	172,427	421,724
当期純利益	167,522	360,481

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)		当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	9,234,011	56.2	9,634,018	57.6
II 労務費		4,985,313	30.4	4,822,576	28.8
III 経費		2,205,133	13.4	2,272,592	13.6
当期総製造費用		16,424,458	100.0	16,729,186	100.0
期首仕掛品たな卸高		155,987		169,495	
計		16,580,446		16,898,681	
期末仕掛品たな卸高		169,495		164,304	
他勘定振替高	※2	146,213		73,665	
当期製品製造原価		16,264,737		16,660,711	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)
外注加工費 (千円)	646,291	592,428
減価償却費 (千円)	352,410	353,718

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)
固定資産 (建設仮勘定) (千円)	122,181	59,522
売上原価 (他勘定受入高) (千円)	182	16
販売費及び一般管理費		
(販売促進費) (千円)	8,402	6,718
(雑費) (千円)	15,446	7,407
合計 (千円)	146,213	73,665

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,132,048	1,132,048
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	763,500	763,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	763,500	763,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	283,012	283,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	973	730
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	11,870
特別償却準備金の取崩	△243	△243
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	813
当期変動額合計	△243	12,440
当期末残高	730	13,170
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	84,988	77,967
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,021	△6,285
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	5,377
当期変動額合計	△7,021	△907
当期末残高	77,967	77,059
別途積立金		
当期首残高	29,397,500	29,397,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,397,500	29,397,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	827,950	718,934
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△11,870
特別償却準備金の取崩	243	243
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	△813
固定資産圧縮積立金の取崩	7,021	6,285
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△5,377
剰余金の配当	△283,803	△271,722
当期純利益	167,522	360,481
当期変動額合計	△109,015	77,226
当期末残高	718,934	796,160
自己株式		
当期首残高	△445	△805,753
当期変動額		
自己株式の取得	△805,308	△24
当期変動額合計	△805,308	△24
当期末残高	△805,753	△805,778
株主資本合計		
当期首残高	32,489,528	31,567,938
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△283,803	△271,722
当期純利益	167,522	360,481
自己株式の取得	△805,308	△24
当期変動額合計	△921,589	88,734
当期末残高	31,567,938	31,656,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11,835	△13,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,606	21,326
当期変動額合計	△1,606	21,326
当期末残高	△13,442	7,883

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)
純資産合計		
当期首残高	32,477,692	31,554,495
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△283,803	△271,722
当期純利益	167,522	360,481
自己株式の取得	△805,308	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,606	21,326
当期変動額合計	△923,196	110,061
当期末残高	31,554,495	31,664,556

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法（ただし、一部の原材料については最終仕入原価法）（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保険積立金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた454,632千円は、「保険積立金」340,126千円、「その他」114,506千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度まで「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた49,313千円は、「投資有価証券売却損」2,786千円、「その他」46,527千円として組み替えております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
受取手形	703,409千円	767,672千円
売掛金	325,851	202,765

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
受取手形	245,302千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高は、原材料及び仕掛品評価損であります。

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
販売費及び一般管理費		
(広告宣伝費)	9,727千円	11,847千円
(販売促進費)	13,412	5,110
(消耗品費)	898	604
(その他)	11,970	20,303
特別損失		
(その他)	4,438	－
計	40,446	37,866

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
	△80,324千円	9,809千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約76.1%、当事業年度約76.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約23.9%、当事業年度約24.0%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
広告宣伝費	372,941千円	363,958千円
販売促進費	794,793	863,115
荷造運送費	1,057,960	1,125,883
従業員給与手当	1,100,821	1,149,141
賞与引当金繰入額	53,122	58,537
退職給付引当金繰入額	67,303	59,593
役員退職慰労引当金繰入額	25,112	20,263
減価償却費	195,946	202,736
貸倒引当金繰入額	—	△24,232

※5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
	283,693千円	294,558千円

※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
機械及び装置	—千円	6,467千円
車両運搬具	123	61
計	123	6,528

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
建物	889千円	852千円
構築物	92	1,250
機械及び装置	6,162	1,863
車両運搬具	171	303
工具、器具及び備品	5,015	1,076
解体工事費	335	—
計	12,666	5,347

※8 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械及び装置	9,943
		工具、器具及び備品	114,042
		建設仮勘定	95,421
		合計	219,407

当社は資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

当事業年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械及び装置	36,832
		工具、器具及び備品	133,980
		建設仮勘定	682
		合計	171,496

当社は資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、更なる市況の悪化に伴い、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	291	939,500	—	939,791
合計	291	939,500	—	939,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加939,500株は、平成22年10月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式立
会外買付取引 (ToSTNet-3) による増加189,900株、平成22年12月16日開催の取締役会決議に基づく自己株式の市
場買付による増加450,100株、及び平成23年7月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引
(ToSTNet-3) による増加299,500株であります。

当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	939,791	22	—	939,813
合計	939,791	22	—	939,813

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 7月31日)	当事業年度 (平成24年 7月31日)
1年内	46,761	60,240
1年超	144,306	159,410
合計	191,067	219,650

(有価証券関係)

子会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額20,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額20,000千円) は、市場価格
がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	88,087千円	83,759千円
未払事業税等	13,979	25,811
未払費用	60,203	94,526
退職給付引当金	986,184	813,518
役員退職慰労引当金	151,478	137,094
減損損失	1,255,813	1,033,499
たな卸資産評価損	58,866	64,309
繰越欠損金	61,610	—
その他	80,346	54,940
繰延税金資産小計	2,756,571	2,307,460
評価性引当額	△1,168,219	△980,517
繰延税金資産合計	1,588,352	1,326,942
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△53,070	△43,414
その他	△8,451	△16,954
繰延税金負債合計	△61,522	△60,369
繰延税金資産の純額	1,526,829	1,266,573

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	3.1
住民税均等割	3.8	1.7
評価性引当額の増減	0.2	△6.3
税額控除	—	△2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	17.2
その他	△0.8	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7	53.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年8月1日に開始する事業年度から平成26年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は134,549千円減少し、法人税等調整額が134,788千円、その他有価証券評価差額金が238千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり純資産額	1,858.04 円	1,864.53 円
1株当たり当期純利益金額	9.55 円	21.23 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	167,522	360,481
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	167,522	360,481
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,535,105	16,982,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。